



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岩崎 和行
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6242-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,081	23.2	△212	—	△280	—	△530	—
23年3月期第1四半期	6,561	△18.4	△1,086	—	△1,176	—	△1,641	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △489百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,691百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△3.15	—
23年3月期第1四半期	△9.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	25,598	8,320	32.3
23年3月期	26,505	8,809	33.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,265百万円 23年3月期 8,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	15.5	800	—	600	—	200	—	1.19
通期	41,000	3.7	1,100	△2.1	900	9.7	600	897.3	3.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	168,515,184 株	23年3月期	168,515,184 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	50,952 株	23年3月期	50,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	168,464,350 株	23年3月期1Q	168,468,813 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、原子力発電所の事故による電力供給不安などの影響により、企業・経済活動の停滞が懸念されるなど先行き不透明な状況でした。

住宅市場におきましては、震災によって住宅取得意欲に対する心理的な影響が懸念されましたが、各種政策的支援もあり、総合的には堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、応急仮設住宅の建設、特別復興支援住宅の発売など、震災からの復旧復興へ全力で取り組んでまいりました。また、電力消費量の削減については、住宅メーカー間で輪番操業制を導入、クールビズの期間延長、一部の部門でサマータイム制を導入するなど、各種施策を実施し、節電に取り組んでおります。

次に、当社グループは平成23年6月14日で創業60周年を迎えました。新商品の取り組みでは、60周年記念モデル第1弾として、機能のみではなく、感性に響く「ゆとりデザイン」の住まいをご提案する「集い」を平成23年4月23日に発売し、販売強化に努めました。技術開発の取り組みでは、「エス・バイ・エル CO2ゼロ宣言」の実現に向けた自然エネルギー活用の新技術、①「太陽の光&熱のX(バイ)ソーラーシステム」、②「独立系直流(蓄電)LED照明システム」、③「光ダクトシステム」、④「光熱費の見える化エコダイエットシステム」を、当初の予定を大幅に前倒しし、平成23年6月16日より本格的に販売開始し、普及拡大に努めました。

また、60周年記念サイトをオープンし、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーションスタイルの確立にも取り組みました。

以上の結果、売上高は80億8千1百万円(前年同期比23.2%増)となりました。営業損失は2億1千2百万円(前年同期比8億7千3百万円改善)、経常損失は2億8千万円(前年同期比8億9千5百万円改善)、四半期純損失は5億3千万円(前年同期比11億1千1百万円改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、技術力・設計力・デザイン力を結集し、“エス・バイ・エルらしさ”の原点に立ち戻り開発した60周年記念モデル第1弾「集い」を投入、ブランド価値向上の取り組みを強化しました。その結果、売上高は69億1千8百万円(前年同期比31.9%増)となり、営業利益は2千2百万円(前年同期は8億2千5百万円の損失)となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、メンテナンス部門との連携強化、オーナー様の増改築を中心としながら、大型リフォームへの取り組みを強化する方針で取り組みましたが、仕組みを展開し定着させる途中段階にあることから、受注の上乗せに十分寄与できず、売上高は10億4千7百万円(前年同期比11.5%減)となり、営業損失は1千8百万円(前年同期は2千5百万円の利益)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の売却による部屋数の減少、単価の減少等により、売上高は1億4百万円(前年同期比7.6%減)となり、営業利益は3千9百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、従来、保険代理業収入・リース収入等で構成されておりましたが、本事業縮小の方針からリース資産を売却したこと等により、売上高は1千万円(前年同期比49.5%減)となり、営業利益は4百万円(前年同期比59.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて9億7百万円減少し、255億9千8百万円となりました。その主な要因は仕掛販売用不動産が7億2千万円及び未成工事支出金が2億7千4百万円増加した一方、現金預金が9億円及び受取手形・完成工事未収入金等が6億3千6百万円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて4億1千9百万円減少し、172億7千7百万円となりました。その主な要因は、短期資金の借入により短期借入金が5億7千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が11億7百万円減少したことによります。

純資産合計は四半期純損失5億3千万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円減少し、83億2千万円となりました。自己資本比率は32.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成23年3月期決算発表時(平成23年5月13日)に開示した平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想につきましては変更ございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,507	4,607
受取手形・完成工事未収入金等	4,509	3,873
未成工事支出金	370	645
販売用不動産	1,887	1,716
仕掛販売用不動産	3	723
材料貯蔵品	256	435
その他	520	458
貸倒引当金	△152	△156
流動資産合計	12,903	12,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,433	8,368
土地	7,929	7,817
その他	1,009	983
減価償却累計額	△5,416	△5,503
有形固定資産合計	11,955	11,666
無形固定資産	447	431
投資その他の資産		
その他	2,068	2,065
貸倒引当金	△869	△868
投資その他の資産合計	1,199	1,197
固定資産合計	13,602	13,294
資産合計	26,505	25,598
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,306	5,199
短期借入金	4,630	5,205
1年内返済予定の長期借入金	1,742	1,730
未払法人税等	137	31
未成工事受入金	1,192	1,569
賞与引当金	49	80
完成工事補償引当金	184	185
その他	1,373	1,187
流動負債合計	15,616	15,187
固定負債		
退職給付引当金	99	114
資産除去債務	239	239
その他	1,741	1,735
固定負債合計	2,080	2,089
負債合計	17,696	17,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	415	△114
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,377	7,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	△94	△56
土地再評価差額金	469	469
その他の包括利益累計額合計	378	418
新株予約権	5	6
少数株主持分	48	48
純資産合計	8,809	8,320
負債純資産合計	26,505	25,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,561	8,081
売上原価	5,075	5,977
売上総利益	1,485	2,104
販売費及び一般管理費	2,571	2,316
営業損失(△)	△1,086	△212
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	4	5
デリバティブ評価益	20	—
解約金収入	5	2
その他	18	9
営業外収益合計	49	17
営業外費用		
支払利息	66	41
支払手数料	40	35
その他	32	9
営業外費用合計	139	86
経常損失(△)	△1,176	△280
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	224
早期割増退職金	288	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	164	—
特別損失合計	453	224
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,628	△504
法人税、住民税及び事業税	25	24
法人税等調整額	△12	0
法人税等合計	13	24
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,641	△529
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△1,641	△530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,641	△529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
繰延ヘッジ損益	△54	38
その他の包括利益合計	△50	40
四半期包括利益	△1,691	△489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,691	△489
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフ ォーム事 業	不動産 賃貸事 業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,243	1,183	113	6,540	20	6,561	—	6,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	1	3	△3	—
計	5,244	1,183	114	6,542	22	6,564	△3	6,561
セグメント利益又は損失(△)	△825	25	42	△756	9	△746	△339	△1,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△339百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフ ォーム事 業	不動産 賃貸事 業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,918	1,047	104	8,070	10	8,081	—	8,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	0	14	—	14	△14	—
計	6,932	1,047	105	8,085	10	8,095	△14	8,081
セグメント利益又は損失(△)	22	△18	39	42	4	46	△259	△212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△259百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、帳簿価額に対して時価が著しく下落している一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては224百万円であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（第三者割当による募集株式の発行について）

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議しております。なお、本第三者割当増資は株式会社ヤマダ電機による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が成立することを条件としております。

1. 募集等の方法

第三者割当

2. 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額の総額、発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

（1）発行する株式の種類及び数

普通株式 35,000,000株

（2）発行価格

1株につき62円

（3）発行価額の総額

2,170,000,000円

（4）発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

増加する資本金の額 1,085,000,000円

増加する資本準備金の額 1,085,000,000円

3. 募集の時期

申込期日 平成23年10月11日

払込期日 平成23年10月12日

4. 割当先及び割当株式数

株式会社ヤマダ電機 35,000,000株

5. 資金の使途

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額2,157百万円の使途につきましては、収益拡大を目指し集客拡大のための展示場開設等への設備投資として800百万円、工場の生産性向上及び省電力対応のための設備投資として200百万円、新規技術開発資金として500百万円、財務体質強化を図るべく金融機関からの借入金の返済として657百万円をそれぞれ充当する予定であります。

6. その他

本公開買付けが成立し、本第三者割当増資完了後は、株式会社ヤマダ電機は提出会社の親会社となる予定であります。

(株式会社ヤマダ電機による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明すること及び本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

本公開買付けは当社の上場廃止を企図するものではなく、公開買付者は、当社株式が東京証券取引所市場第一部の上場を維持されることを前提として、買付予定数を85,000,000株（下限を67,400,000株、上限を85,000,000株）と設定し、本公開買付けを実施するものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社ヤマダ電機	
(2) 所在地	群馬県高崎市栄町1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一宮 忠男	
(4) 事業内容	家庭電化製品小売	
(5) 資本金	71,058百万円（平成23年3月31日現在）	
(6) 設立年月日	昭和58年9月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成23年3月31日現在)	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5.08%
	株式会社テックプランニング	4.84%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.59%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.59%
	ジューピー モルガン チェース バンク 380055	3.58%
	メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2.79%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.63%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2.41%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.31%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2.30%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。また、公開買付者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付けをする株式の種類	普通株式	
(2) 買付け等の期間	平成23年8月15日から平成23年10月4日まで	
(3) 買付け等の価格	普通株式1株につき、金62円	
(4) 買付予定の株式の数	買付予定数	85,000,000株
	買付予定数の下限	67,400,000株
	買付予定数の上限	85,000,000株
(5) 公開買付開始公告日	平成23年8月15日	

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	7,859	8.8	16,042	△4.7
リフォーム事業	1,478	11.7	1,299	27.3
計	9,337	9.2	17,342	△2.9

(2) 売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業 (百万円)	6,918	31.9
リフォーム事業 (百万円)	1,047	△11.5
不動産賃貸事業 (百万円)	104	△7.6
報告セグメント計 (百万円)	8,070	23.4
その他の事業 (百万円)	10	△49.5
合計 (百万円)	8,081	23.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。